

第5次小国町総合計画 基本計画



令和2年2月

山形県小国町

基本計画の策定にあたって



「自然を愉しみ みんながわくわくする 白い森の国」の実現を目指し、このたび、町では、第5次小国町総合計画基本計画を策定しました。基本計画は、昨年度策定した基本構想の実現に向けた取り組みを明らかにし、柱となる施策分野ごとの事業を示したものです。

基本構想で取りまとめた工程表に基づき、これまで進めてきた「白い森まるごとブランド構想」を一層推進してまいります。

現在、地方が直面しているのは、少子高齢化を伴う人口減少、社会資本ストックの老朽化、地球環境問題の顕在化など多くの課題が山積しています。しかし、白い森の国“おぐに”が未来に向けて発展し続けていくためには、社会の変化に的確に対応しつつ、困難な課題に屈することなく、志高く果敢に挑戦していかなければなりません。

そのためには、町民と民間と行政が連携し、協働して進めることが何よりも重要であり、町民の力を引き出し、それを後押しして目標の達成を図ってまいりたいと考えています。

時代はいま、新たな価値で経済発展と社会的課題の解決を両立するという新たな社会(Society5.0)に突入しています。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、未来社会は、IoT(モノのインターネット化)で全ての人とモノがつながり、知識や情報が共有され、AI(人工知能)により必要な情報が必要な時に提供され、ロボットや自動走行車などの技術で高齢化や過疎化等の課題が克服され、世代を超えて社会の変革を享受できる社会が実現します。

新しい時代は、共感と共有の時代と言われています。先人が築き上げてきた地域の伝統や文化を継承し、本町の特性でもある贅沢な自然環境と調和し、選ばれるまちとなるよう基本計画に基づいて、「稼ぐ」「賑わう」「輝く」「安らぐ」まちを実現してまいります。

令和2年2月

小国町長 仁 科 洋 一

第1章 第5次小国町総合計画 基本構想	2
第2章 第5次小国町総合計画 基本計画	
第1節 基本計画の策定趣旨	4
第2節 基本計画の位置付け	4
第3節 基本計画の計画期間（目標年次）	4
第4節 町の現況	5
第3章 基本計画	
第1節 白い森の国を担う「人」づくり	
1－1 未来を創る子どもたちの育成	12
1－2 地域を担い歴史や伝統を継承する人財の養成	18
1－3 一緒にまちづくりに取り組む協働人口の拡大	22
第2節 白い森の魅力を磨く「環境」づくり	
2－1 豊かな自然環境と共存する生活環境の構築	28
2－2 安全で快適なまちの形成	32
2－3 暮らしと産業を支える社会基盤の確保	36
第3節 白い森を舞台とする生き生きとした「暮らし」づくり	
3－1 地域資源を活かした産業と新しい観光の創生	42
3－2 健康で安心して暮らせる共生社会づくり	48
3－3 豊かな暮らしを支える協働のまちづくり	52
第4節 持続可能な行財政運営	56
第4章 最重点プロジェクト（再掲）	61

第1章 第5次小国町総合計画 基本構想（概略）

目指すべき姿

「自然を愉しみ みんながわくわくする 白い森の国」

基本理念

白い森まるごとブランド構想

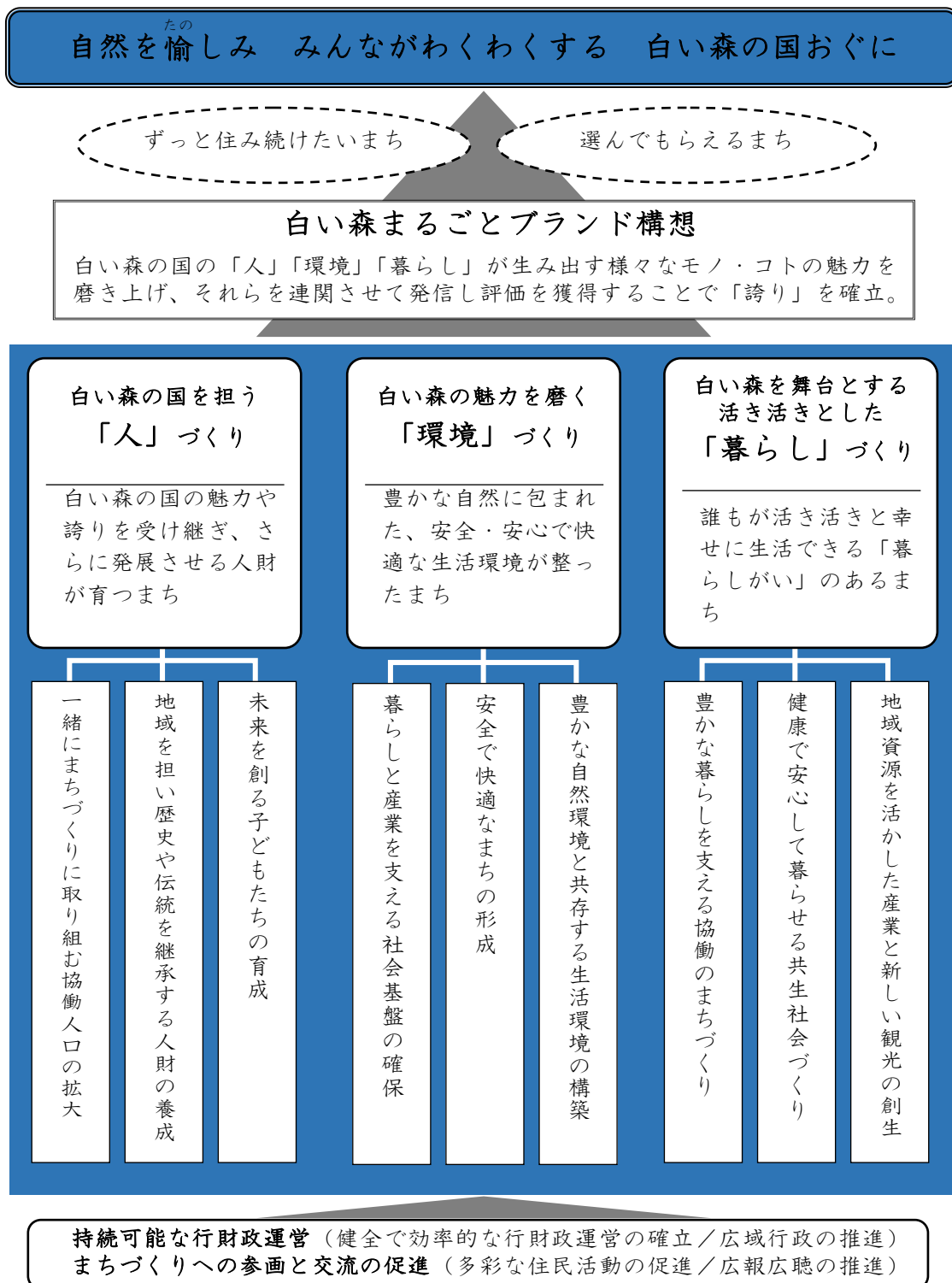
まちづくりの指針

白い森の国を担う「人」づくり
白い森の魅力を磨く「環境」づくり
白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり

まちづくりの指針を実践するために

持続可能な行財政運営
まちづくりへの参画と交流の促進

まちづくりの体系



第2章 第5次小国町総合計画 基本計画

第1節 基本計画の策定趣旨

第5次小国町総合計画は、基本構想と基本計画で構成します。

基本構想では、「白い森の国おぐに」が目指す将来像を明らかにし、その実現に向けたまちづくりの基本理念や施策展開の基本的な方向性となる大綱を定めています。

基本計画は、基本構想の方向性を受けて、その実現に必要な分野別施策の展開方策を明らかにするものです。

第2節 基本計画の位置付け

本計画は、基本構想に掲げるまちづくりのビジョンを具現化するためのまちづくり計画であり、各個別分野における実施計画の前提となるものです。

第3節 基本計画の計画期間（目標年次）

計画の期間は、2019 年度（令和元年度）から 2025 年度（令和7年度）までの7年間とします。

中間年度となる 2022 年度に、事業効果の検証と、社会変化等に応じた内容の見直しを行います。

2019 年度 ———→ 2022 年度

中間年度

2022 年度 ———→ 2025 年度

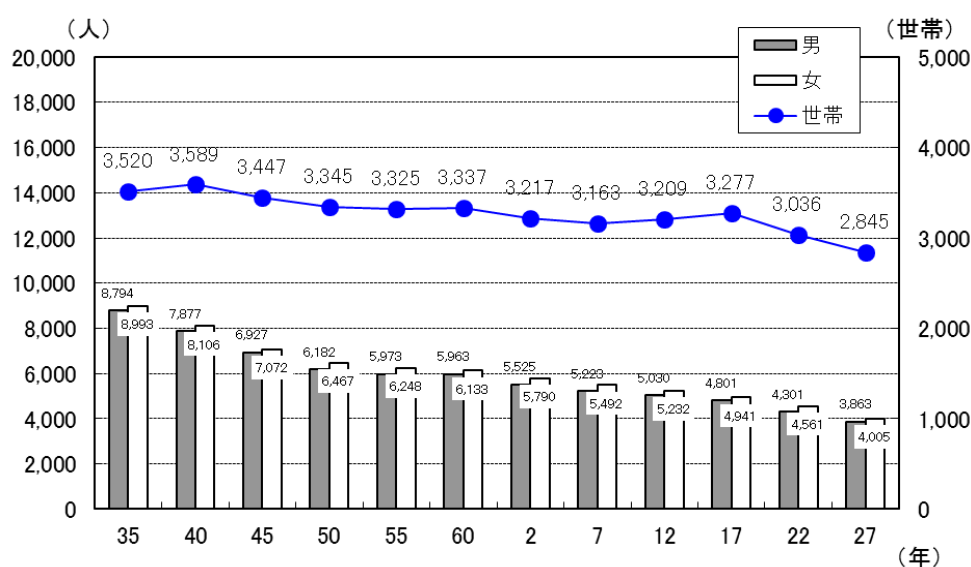
第4節 町の現況

【人口と世帯数】

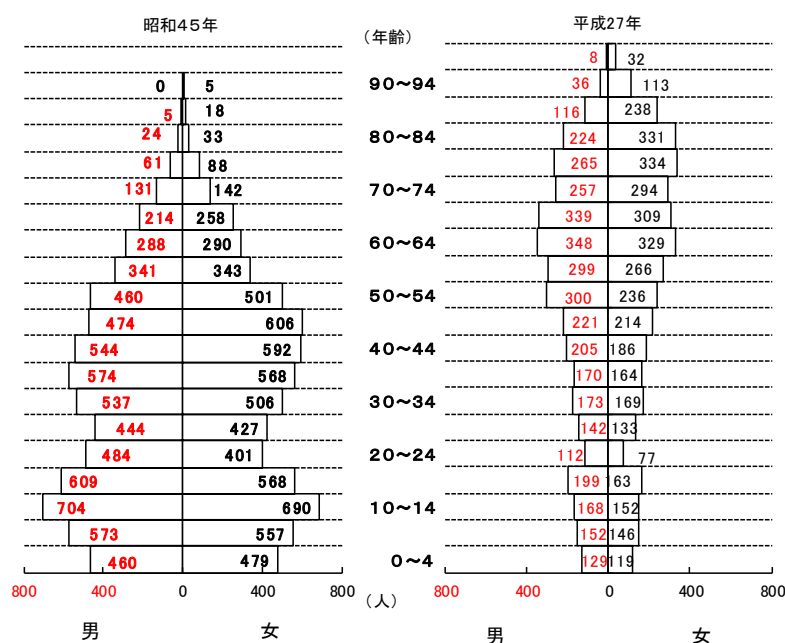
町内の人口は、昭和30年の18,366人をピークに減少が続いており、平成27年には7,868人となりました。

また、世帯数も平成27年には3,000世帯を割り、人口に連動して減少傾向にあり、1世帯あたりの人数も減少していることを示しています。

男女別人口と世帯数の推移



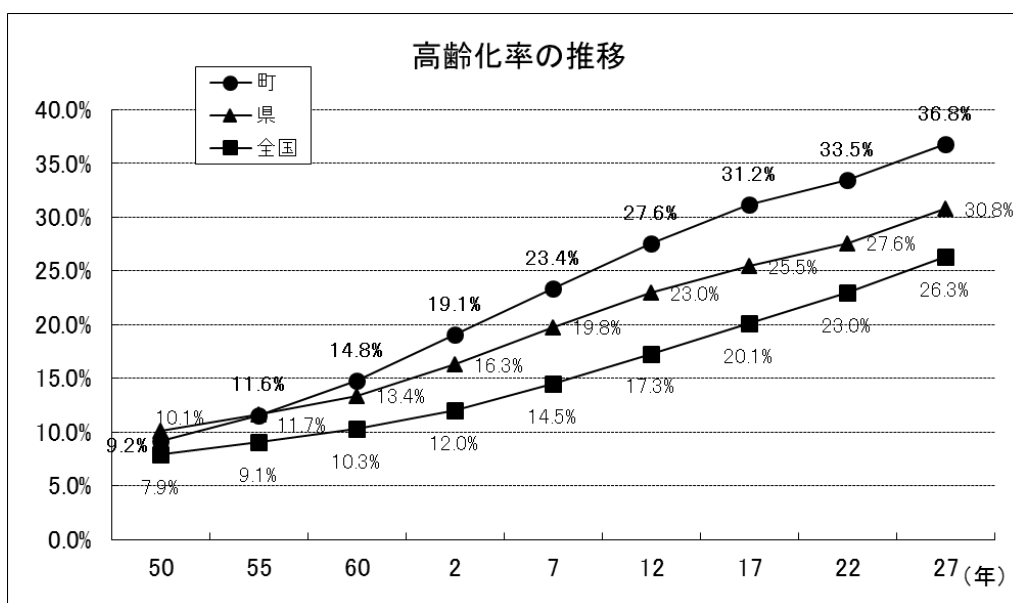
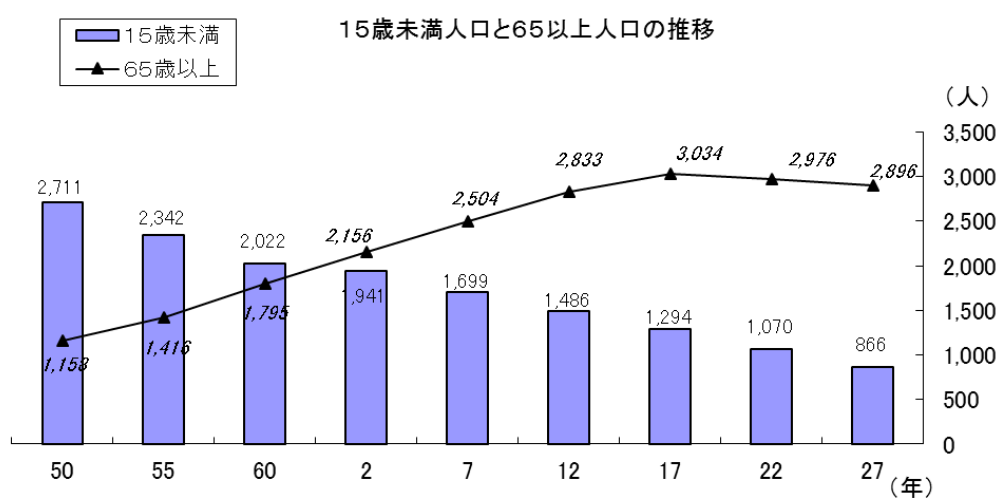
【年齢階級別人口】



【年齢階層別人口と少子高齢化】

年齢階層別人口を見てみると、かつてはピラミッド型の人口構成でしたが、現在は、逆ピラミッド型となっています。老年人口（65歳以上）の層が増加する一方、年少人口（15歳未満）が減少し、全体として縦長となっていることから、長寿命化が見てとれます。

高齢化率は年々増加し、平成 27 年には 36.8%になりました。全国（26.3%）、県（30.8%）に比べて高くなっているものの、高齢者人口の実数としては、平成 17 年の 3,034 人をピークに減少傾向に転じています。



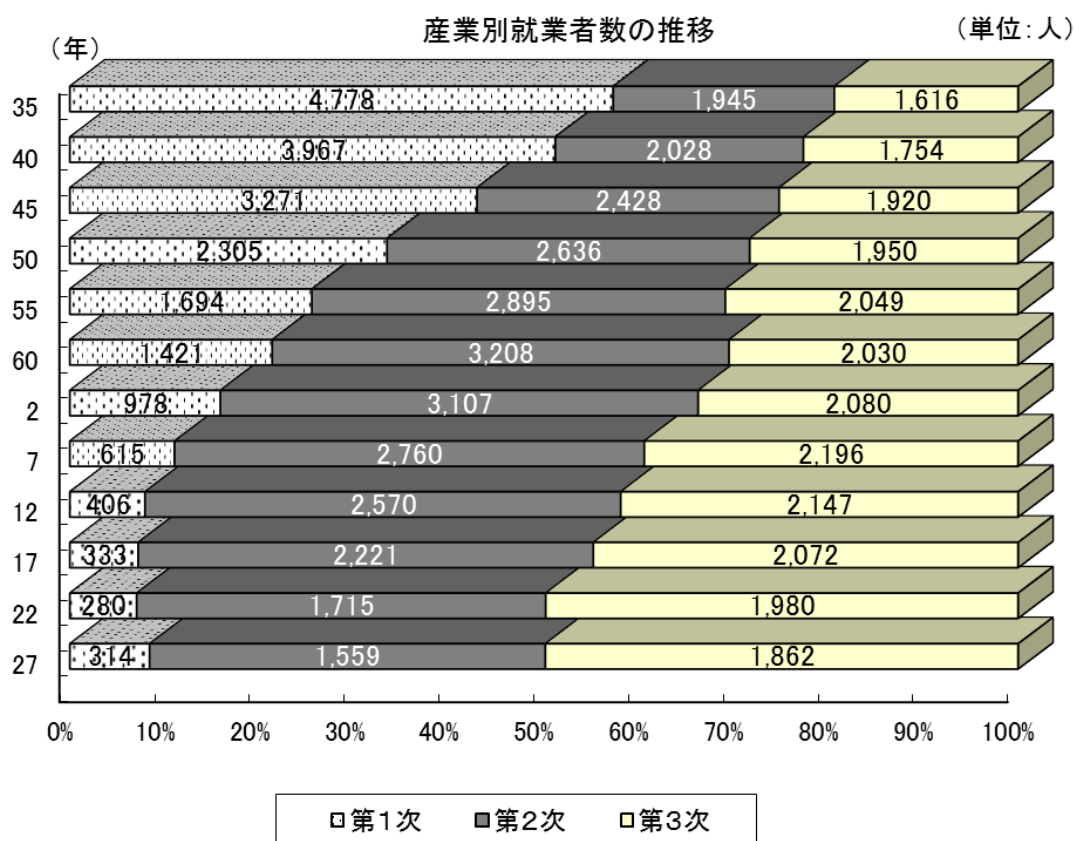
【産業別就業者】

昭和 40 年に 7,749 人であった就業人口は、平成 27 年に半数以下の 3,735 人に減少しました。

産業（3部門）別にみると、昭和30年代、40年代において最も多かった第1次産業は減少し続け、昭和 50 年には第2次産業の就業人口が第1位を占めています。

現在は、第3次産業の就業者が最も多く 49.9%を占めており、これは介護や福祉サービスの充実によるものと考えられます。

また、第2次産業も 41.7%と依然として高くなっており、製造業や建設業などが町経済を支えていることがわかります。



第3章 基本計画

まちづくりの指針

第1節

白い森の国を担う「人」づくり

第2節

白い森の魅力を磨く「環境」づくり

第3節

白い森を舞台とする
活き活きとした「暮らし」づくり

第4節

持続可能な行財政運営

第 1 節 白い森の国を担う 「人」 づくり

施策体系

1－1 未来を創る子どもたちの育成

- (1) 安心して子どもを産み、育てられる環境の整備
- (2) 教育環境の充実、保小中高一貫教育の推進
- (3) 地域との連携強化、未来への環境づくり

1－2 地域を担い歴史や伝統を継承する人財の養成

- (1) 地域活動の促進、個性と能力が発揮できる場づくり
- (2) 地域の歴史と文化を継承する担い手づくり

1－3 一緒にまちづくりに取り組む協働人口の拡大

- (1) 協働人口の拡大と機会提供
- (2) 新たな対流の創出

1-1 未来を創る子どもたちの育成

【目標とする姿】

子どもや親が、健やかに成長でき、安心して希望を育めるまち

【指 標】

	2019	→	2025
出生者数	35人／年	→	35人／年
地元中学生の小国高校への進学率	25％（年）	→	40％（年）
母子保健事業【アンケート満足度】	91％（年）	→	95％（年）

※KPIは、基準年時点の実績（項目により前年度実績）としている。

【目標達成のために】

（１）安心して子どもを産み、育てられる環境の整備

結婚から、妊娠、出産、子育て期までの切れ目のないサポートを進めながら、子育ての喜びや楽しさを共有できる環境をつくります。

●重点的に取り組む事項

①子どもを産み、育てるための環境整備

妊婦健診の費用を助成します。

出産支援金を支給します。

②子育てに負担を感じることはない体制づくり

第2子以降、入所児童の保育料を軽減します。

高校生まで医療費を無料にします。

園児の副食費（おかず代等）を無料にします。（新規：R1～）

③保育環境の整備

民間を含めた町内の保育体制を再構築します。

●主な取り組み内容

- 若い世代の結婚や新生活を応援するため、結婚支援金を支給します。
- 赤ちゃんが産まれた際には、育児用品を贈呈します。
- 子育て支援センターでの子育ての相談を充実します。
- 子育て講座や食育講座を開催します。
- 延長保育や一時保育を行います。
- 病後児保育室を運営し、保護者等の不安や負担を軽減します。

●主な事業名

事業名	事業内容
結婚支援推進事業	新生活支援補助金など
特別保育事業	延長保育、一時預かり
子育て支援センター運営事業	子育て支援センターの運営
病後児保育事業	病後児保育の実施
母子保健事業	乳幼児検診、両親学級、妊産婦相談事業等
妊婦出産支援事業	出産支援負担金、妊婦出産助成
特定不妊治療助成事業	特定不妊治療助成
赤ちゃん応援ギフト事業	育児用品の贈呈
副食費支援事業	副食費(おかず代等)実費相当の支援

(2) 教育環境の充実、保小中高一貫教育の推進

子どもたちの健やかな成長を支えるため、多様な人材の協力を得ながら、町民総がかりの教育環境を保持します。また、小学校から ICT 教育を積極的に展開していくとともに、一貫教育の「国際」「情報」「白い森学習」等で培った資質・能力を発揮できるよう県立小国高校の米国への修学旅行におけるパスポート取得経費の補助や、短期留学経費を支援します。

●重点的に取り組む事項

①保小中高一貫教育の推進

ふるさとを担い、ふるさとを愛する人財を育てるため、「保小中高一貫教育」を継続し、地域の教育力を活かしながら、未来を創る人間力を育みます。

国際・情報教育を推進します。

小国高校生の短期留学・修学旅行、パスポート取得などを支援します。

域外からの通学の促進に取り組みます。

②町民総がかりの教育の実現

小国町合同学校運営協議会の仕組みを活かして、よりよい学校づくりを進めるとともに多くの町民の地域づくりへの参画を促します。

地域に根ざした白い森地域学校協働本部運営によって人財育成と白い森子ども応援隊の拡大を図ります。

●主な取り組み内容

○学校の ICT 環境の整備等を進めるとともに、ICT 活用による教育を充実します。

○学校運営協議会等の取り組みにより、家庭、地域、学校との協働体制を充実、強化します。

○児童生徒、一人一人へのきめ細やかな展開するカウンセリングや巡回相談を実施します。

●主な事業

事業名	事業内容
小国町保小中高一貫教育支援事業	各種支援員等の配置、白い森おぐに保小中高一貫教育の推進、短期留学、パスポート取得への支援
ICT 活用推進事業	教育用PC更新、タブレット更新(各年 100 台)
コミュニティ・スクール推進事業 (学校運営協議会)	各学校運営協議会及び合同学校運営協議会の運営
学校・家庭・地域の連携協働推進事業	統括コーディネーター、地域コーディネーター等の配置、放課後子ども教室の運営
特別支援教育推進事業	スクールカウンセリング、特別支援教育巡回相談の実施

(3) 地域との連携強化、未来への環境づくり

保小中高一貫教育の最終学習機関であり、特色ある教育に取り組んでいる「県立小国高校」の魅力を向上させていくとともに、閉校校舎の解体と利活用に向けて具体的に検討を進めます。

●重点的に取り組む事項

①小国高校との協働事業推進（新規：R1～R3）

高校と町と企業等で構成されるコンソーシアムを母体として、カリキュラム開発や魅力化プロジェクト等を推進します。

②次世代を担う人財の育成（新規：R2～）

ウェブやデザインなどを中心としたソーシャル人財の養成塾を実施します。

●主な取り組み内容

- 町内企業や産業団体による多様なインターンシップを実施します。
- 耐震基準を満たしていない閉校校舎は、解体します。
- 耐震基準を満たしている閉校校舎は、活用に向けて目的と役割を整理します。
- 全国募集による「おぐに留学」に取り組めます。
- 小国高校への入学希望者につながる魅力ある教育環境づくりへの支援を強化します。

●主な事業

事業名	事業内容
地域との協働による高校改革推進事業	カリキュラム開発、教育課程外の企画実践など魅力づくり
閉校校舎等利活用事業	再利用可能性調査等
おぐに留学応援事業	受け入れ体制の構築、交付金
ソーシャル人財養成事業	人財養成塾（ウェブ、デザイン、ビジネス等）

1-2 地域を担い歴史や伝統を継承する人財の養成

【目標とする姿】

すべての人に活躍の場があり、地域の魅力を伝える人財がたくさんいるまち

【指標】

	2019	→	2025
学校や自治公民館等と連携して実施する講座数	2件／年	→	5件／年
ぶな文化を体験的に学ぶことのできるコア施設（資料館）の利用者数	60人／年	→	80人／年
公民連携プロジェクト数（つながる事業）	無	→	3件／年

【目標達成のために】

（１）地域活動の促進、個性と能力が発揮できる場づくり

生涯学習の砦となる新しい総合センターの建設に着手します。

まちづくりへの関心を高め自分事化できるよう、公民連携で学びの機会を創出し、その成果や意欲が地域づくりに発揮できるよう支援します。

熱意と特徴ある個人が活躍できるよう、多様性を受け入れ、多彩な挑戦意欲が認められる土壌をつくります。

●重点的に取り組む事項

①新しい総合センターの建設（新規）

土地利用計画を策定します。（R3～）

実施設計・建設工事に着手します（R4～R5）

周辺整備工事を実施します。（R6～）

②多様な活動の推進（新規：R2～）

若者から高齢者までの関心や趣味がまちの活性化につながるよう活動を支援します。

●主な取り組み内容

- 環境教育、地域学講座を開催します。
- 講演会や芸術鑑賞の機会を提供します。
- 公民連携のプロジェクトを立ち上げ、事業効率化や創発の場づくりに取り組みます。

●主な事業

事業名	事業内容
新しい総合センター建設事業	新しい総合センターの建設
生涯学習講座開設事業	環境教育講座、地域学講座など
つながる事業（公民、遠隔地）	PPP 検討、遠隔地連携、姉妹都市など
ワカモノプロジェクト推進事業	住民と職員の共同プロジェクト

(2) 地域の歴史と文化を継承する担い手づくり

近年、地域の文化財や景勝地の保護において、担い手不足や経費負担が課題となっています。保全が必要なものについては補修費などを支援するとともに、適正に継承していくための仕組みをつくります。

豊かな自然の恵みを得ながら暮らすなかで培ってきた文化や風土（以降：ぶな文化）を守り継承していくため、資料の収集と活用を進めます。また、自然環境や季節に合わせ、山の恵みとともに暮らしてきた生活サイクルを現代にアレンジし、多様な働き方を認めながら、新しいライフスタイルを提案し、地域の自然や資源を担う森の担い手を育成します。

●重点的に取り組む事項

①町の歴史的資料や文化財の管理

旧校区や地域の文化的資料を収集管理します。（R2～）

町の近代化の歴史や資料展示スペースを整備し、白い森の情報を発信します。（R2～）

②継承の担い手づくり

ぶな文化の継承・保全を進め、その魅力発信と体験する仕組みを構築します。

●主な取り組み内容

○町内にある文化財の保護と継承の費用を助成します。

○町史の編さんに向けて、資料整理に取り組みます。

●主な事業

事業名	事業内容
ぶな文化継承事業	地域の風習・伝統技術・伝統文化等の情報収集と保存
町史編さん準備事業	編さん準備
文化振興事業	芸術・文化ふれあい事業、白い森生涯学習講座
文化財補修事業	文化財の維持補修

1-3 一緒にまちづくりに取り組む協働人口の拡大

【目標とする姿】

多様な交流と発想に、活力あふれる仲間が集うまち

【指標】

	2019	→	2025
移住者数	49人／年	→	56人／年

【目標達成のために】

（１）協働人口の拡大と機会提供

好きになり、来てもらい、選んでもらえるまちにするために、地域をより知ってもらうこと、そこに住む住民と訪れる人の接する機会を創出します。さらに、訪れる人それぞれのニーズに応じた移住定住のための選択肢を確保します。

訪れる人の多様な関心に合わせて、観光から移住定住までのさまざまなステップの場を用意するとともに、他自治体とも連携しながら、協働人口の一層の拡大を図ります。

また、白い森の国への移住定住を誘う実践者を育成し、住民とともに活動する協働人口の参画機会を創出します。

●重点的に取り組む事項

①きっかけづくりと新たな暮らし方の提案

ふるさと納税など町外の支援者と一体となった協働のまちづくりを進めます。

首都圏などの学生と協働し、地域資源の再発見に取り組みます。業種や季節に応じた就労ニーズに合わせ、白い森の国の働き方モデルを構築します。（新規：R1～R3）

②移住支援の実施

お試し体験ツアーを企画・実施します。

移住希望者が気軽に生活体験する場を提供するほか、滞在費用を支援します。

子育て世帯の移住には、転居費用や高校修学費を支援します。

●主な取り組み内容

○地域おこし協力隊を任用し、地域活性化を図ります。

○緑のふるさと協力隊を配置し、地域活性化を図ります。

○町内企業の求人内容等について情報発信を進めます。

○旧小玉川小中学校を活用した芸術教室やイベントを実施します。

●主な事業

事業名	事業内容
ふるさと納税事業	ふるさと納税による協働人口の確保
地域づくり支援員導入事業	地域おこし協力隊の導入
ふるさとづくり総合助成事業	地域団体への活動助成
地域資源活用域学連携事業	域学連携の推進
白い森まるごとブランド構想推進事業	イベント開催、研修会開催など
集落活動維持保全事業	緑のふるさと協力隊の導入
移住定住促進事業	移住支援金、調査委託など
ゲストハウス管理事業	維持管理経費
アート活用地域活性化事業	アートスキルを活かした地域活動推進、協働人口の拡大

(2) 新たな対流の創出

人口減少、少子高齢社会のなかで新たに生じつつある地域課題や、これまでの手法や手段、方法では解決することが難しくなっている事案も発生しています。このため、さまざまな圏域、職域の多様な知恵と技術を持ち寄りながら、地域間や業種間との交流や連携を進め、新たな対流を生み出し、多様化する環境のニーズに対応していきます。

●重点的に取り組む事項

①企業版ふるさと納税の実施（新規：R2～）

町を応援してくれる企業と新たなパートナーシップを構築します。
企業版ふるさと納税を活用した活性化策の実践と交流機会の創出を図ります。

●主な取り組み内容

- 町外の小中校生等との交流学习に取り組みます。
- 都市部や遠隔地との連携を深め、人的、物的な交流を促進します。

●主な事業

事業名	事業内容
おぐに留学応援事業	受け入れ体制の構築、交付金
企業版ふるさと納税活用事業	導入、活用
つながる事業(官民、遠隔地)	PPP 検討、遠隔地連携、姉妹都市など(再掲)

第 2 節 白い森の魅力を磨く「環境」づくり

施策体系

2－1 豊かな自然環境と共存する生活環境の構築

- (1) 豊かな自然の保全と、共生のまちづくり
- (2) 地域の価値を高める再生可能エネルギーの普及拡大

2－2 安全で快適なまちの形成

- (1) 消防防災、危機管理の強化
- (2) 季節を問わず安心して暮らせる体制づくり
- (3) 地域における防災力の充実

2－3 暮らしと産業を支える社会基盤の確保

- (1) 適正で計画的なインフラ整備と長寿命化対策
- (2) 情報技術・通信技術の活用による利便と豊かさの向上

2-1 豊かな自然環境と共存する生活環境の構築

【目標とする姿】

自然環境を守り、活かし、共有しながら、生活の質を向上できるまち

【指 標】

	2019	→	2025
1人あたりごみ排出量	509g/日	→	450g/日
ペレット・薪ストーブ設置件数（助成分）	9件/年	→	10件/年

【目標達成のために】

（1）豊かな自然の保全と、共生のまちづくり

白い森の国には、生きるための知恵と技、資源が活きており、風土に根ざした暮らしの技は、農山村の新しい可能性をひらく資源でもあります。ごみの再資源化、下水道の利用など、環境負荷の少ない生活を進めていくことはもちろんですが、里山や田畑を適正に保全し、利用し続けていく方策を展開します。

また、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）は、まちづくり指針の考え方と一致していることから、「自治体SDGsモデル事業」の認定に向けて取り組みます。すべての事業の位置づけと役割を整理するとともに、生活の中から取り組んでいける対策について周知と実践を行います。

●重点的に取り組む事項

①SDGsの推進（新規：R2～）

まちづくりの各分野において、SDGsに基づいた事業展開を図ります。

●主な取り組み内容

- 鳥獣被害防止のため、電気柵設置への補助と、専門組織による駆除等を実施します。
- 町有林の伐採、植栽、保育など、健全な森林環境の保全に取り組みます。
- 収益性のある広葉樹の植栽を進めます。

●主な事業

事業名	事業内容
有害鳥獣被害対策事業	協議会補助、わな猟銃免許助成、実施隊報酬、電気柵補助
町有林造林事業	町有林(伐期)の皆伐と再造林
SDGs 推進事業	学習会の開催、事業整理、個別事業への反映
ごみ収集・処理委託事業	ごみ収集委託(粗大、資源、古紙等)

(2) 地域の価値を高める再生可能エネルギーの普及拡大

町では、木質バイオマス燃料など、再生可能エネルギーの取組を進めてきていますが、地域内でのエネルギーと資源の一層の循環を目指し、地域経済へ波及させていくため、林地残材の活用や小水力を動力とした発電などの未利用資源の活用策を検討します。

●重点的に取り組む事項

- ①地域循環共生圏創造事業（おぐにエコタウン）の推進（新規：R2～）
新たな資源循環と価値創造の仕組みを構築します。

●主な取り組み内容

- ペレットストーブ等の設置経費を補助します。
○ICT や AI による生活環境の革新にむけたまちづくりを進めます。

●主な事業

事業名	事業内容
小国の住宅総合支援事業	ペレットストーブ、薪ストーブ設置補助
地域循環共生圏創造事業 （おぐにエコタウン事業）	資源循環の仕組みづくり、施設整備
スーパーシティ推進事業 （society5.0）	町営バスとタブレットを活用した宅配システムの構築 農産物の集配納品システムの構築 自動運転やスマートモビリティを活用した実証試験

2-2 安全で快適なまちの形成

【目標とする姿】

誰もが、いつでも、あたたかく生活できるまち

【指 標】

	2019	→	2025
自主防災組織組織率	57.6%	→	100%

【目標達成のために】

（１）消防防災、危機管理の強化

消防の機能拡充に加えて、頻発する自然災害などに対し、住民生活の安全を確保するため、防災施設や消防機器の充実を図ります。

●重点的に取り組む事項

①消防防災施設の整備充実

防火水槽・消火栓を計画的に設置します。

●主な取り組み内容

- 非常用食料品など備蓄品を整備します。
- 小型動力ポンプや軽積載車等の消防資機材を整備します。
- 防火水槽や消火栓等の施設整備を行います。
- 消防指令車を更新します。
- 国土強靱化計画を策定し、社会インフラの強化を図ります。

●主な事業

事業名	事業内容
災害用備品整備事業	アルファーマ、粉ミルク、飲料水、簡易トイレ等を5年計画で実施
消防施設整備事業	耐震性貯水槽整備、ポンプ庫改修、消火栓(負担金)
消防資機材整備事業	小型ポンプ一式、消防車、軽積載車等
指令車更新事業	指令車更新
国土強靱化計画の策定	計画策定とそれに基づく社会資本の強化整備

(2) 季節を問わず安心して暮らせる体制づくり

冬期間の雪対策は、永遠の課題ではありますが、特に高齢者にとっては大きな課題となっています。年齢を重ねても不安なく生活できるよう、住宅周りの除雪や宅道除雪などを支援するとともに、道路除雪により交通を確保します。

また災害の影響が及ぶ想定エリアを示したハザードマップを更新し、周知徹底を図るとともに、万が一に備え、住民が自ら考えて行動できるように支援します。

●重点的に取り組む事項

①災害への対応（R2）

土砂災害、水害に対応したハザードマップを更新します。

②雪への対策

高齢者世帯の除雪を支援します。

生活道路の通行を確保します。

●主な取り組み内容

○ロータリ除雪車、除雪ドーザを計画的に配備します。

○土砂災害と洪水のハザードマップを作成します。

○ラジオアンテナ中継基地の機器を更新します。

●主な事業

事業名	事業内容
除雪事業	除雪委託等
除雪機械整備事業	ロータリ・ドーザ更新
高齢者等暮らし応援事業	暮らし応援除雪、住宅道路除雪
ハザードマップ作成事業	ハザードマップの作成配布
YBC ラジオアンテナ中継基地送信機器更新事業	送信機器更新

(3) 地域における防災力の充実

近年、自然災害が頻発し、大規模化していますので、地域の防災力を高め、防災施設の整備や耐震化に取り組みます。

一方、いざという時に命を守るには、災害発生の初期段階において住民一人ひとりの避難意識と行動が最も大切と言われていますので、自主防災組織や関係機関と連携して、迅速に避難できる体制を強化します。

また、消防団の機能強化を図り、自主防災組織と併せて効果的に機動できるよう地域の実状に応じた仕組みづくりを行います。

●重点的に取り組む事項

①身近な防災力の強化

自主防災組織を整備します。(R3までに完了)

自主防災機材整備などを支援します。

●主な取り組み内容

○避難に援助が必要な方を把握するための台帳整備を進めます。

○消防団員の装備品を整備します。

●主な事業

事業名	事業内容
災害時要援護者台帳作成事業	台帳システム整備、登録、関係機関環境整備 15カ所
消防団活性化事業	団運営交付金 2,000 円 × 400 人
消防団員安全装備品等整備事業	新基準活動服、防火衣、救命胴衣等の更新
自主防災組織育成整備事業	育成整備補助金 200 千円 × 2 地区

2-3 暮らしと産業を支える社会基盤の確保

【目標とする姿】

暮らしの利便性と豊かさを実感できるまち

【指 標】

	2019	→	2025
町道舗装補修率	無	→	2%/年
橋梁補修完了数	4 橋	→	41 橋（累計）
公共交通有償運行実施地区数	1 地区	→	2 地区（累計）

【目標達成のために】

（1）適正で計画的なインフラ整備と長寿命化対策

新潟山形南部連絡道路「小国道路」の整備促進を進めるとともに、市街地へのアクセスや IC、周辺土地利用などを補完する都市計画マスタープランを策定し、安全性や快適性の向上と、交流や賑わいづくりを進めます。

道路や橋梁、排水路などについては、生活や産業活動に支障が生じないよう点検、補修、整備を実施します。

●重点的に取り組む事項

①新潟山形南部連絡道路への対応

整備促進活動を展開します。

道路整備の進捗にあわせて、都市計画を見直します。（R6）

IC 設置に伴い、既存施設アクセスや周辺土地利用に配慮した効果的なネットワーク構築を図ります。（R7）

②町道の改良舗装

町道長者原内川線の改良舗装工事を実施します。（R4まで）

町道松岡黒沢峠線の改良舗装工事を実施します。（R4まで）

町道中石滝線の改良舗装工事を実施します。（R2実施）

●主な取り組み内容

- 老朽化してきている公営住宅の解体を行います。
- 計画的に道路・橋梁の点検補修を進め、長寿命化対策を実施します。
- 排水路（岩井沢地内、北地内）の改修整備を実施します。

●主な事業

事業名	事業内容
都市計画マスタープラン策定事業	マスタープラン策定
住宅解体工事	老朽化した公営住宅の解体
町道補修舗装事業	町道補修
町道橋補修事業	橋梁点検、補修工事等
長者原内川線道路整備事業	改良舗装
松岡黒沢峠線道路整備事業	改良舗装、測量、用地
中石滝線道路改良事業	側溝工、舗装工
法定外公共物改修事業	水路等
水道事業	老朽管更新、施設更新
下水道施設ストックマネジメント事業	計画策定、更新工事等

(2) 情報技術・通信技術の活用による利便と豊かさの向上

Society5.0 時代をむかえて、5G をはじめとする ICT インフラの整備と 5G 利活用促進等を一体的かつ効果的に活用し、都市と地方の情報格差のない環境づくりを進めます。また地域における IoT・AI 等の革新的技術を活用した取組に着手し、通信学習や遠隔診療、スマートモビリティなどを導入できるように体制づくりを進めます。

行政情報や観光情報、防災に関する情報の適切な発信に加えて、タブレット等を利用した双方向の運用を図ります。

●重点的に取り組む事項

①交通通信網の確保

町営バス、デマンドタクシーの効率的な運行体制を構築します。

②society5.0 への対応（新規：R2～）

暮らしの利便向上について、具体的なビジョンを策定します。

ICT や AI による生活環境の革新にむけたまちづくりを進めます。

●主な取り組み内容

○HP や SNS 等により行政情報を効率的に発信します。

○防災情報を提供するため、タブレット端末を整備します。

●主な事業

事業名	事業内容
公共交通運行事業	バス運行、車両更新
世帯用情報タブレット整備事業	タブレット情報端末整備
スーパーシティ推進事業 (society5.0)	町営バスとタブレットを活用した宅配システムの構築、農産物の集配納品システムの構築(再掲) 自動運転やスマートモビリティを活用した実証試験

第 3 節 白い森を舞台とする

活き活きとした「暮らし」づくり

施策体系

3－1 地域資源を活かした産業と新しい観光の創生

(1) 各産業の持続的発展と地域資源の磨き上げ

(2) 町全体の魅力づくりとブランド化の推進

3－2 健康で安心して暮らせる共生社会づくり

(1) 地域包括ケア体制の確保

(2) 誰もが暮らしやすいまちづくり

3－3 豊かな暮らしを支える協働のまちづくり

(1) 多文化多世代の交流の促進

(2) 豊かなライフスタイルの創出

3-1 地域資源を活かした産業と新しい観光の創生

【目標とする姿】

地場産業の維持発展と、観光を基本とした賑わいのあるまち

【指 標】

	2019	→	2025
町内企業新卒者雇用数	28人／年	→	35人／年
交流施設利用者数	17,700人／年	→	17,500人／年

【目標達成のために】

(1) 各産業の持続的発展と地域資源の磨き上げ

戦前に立地された二大企業が、地域経済を牽引しながらグローバル企業として成長し、これらを核とする製造業、農村の佇まいを醸し出す農林業、地域密着型の商業など、白い森の国の活力源となる産業がバランスよく構成されています。暮らしの基礎となる雇用を確保するため、関係機関と連携しながら、各産業の持続的発展のための環境をつくります。

●重点的に取り組む事項

①白い森みらい創生の実践

地域総合商社による「白い森ブランド戦略」を支援します。
都市との交流や、農泊を通じた地域の魅力を発信します。
訴求効果の高いプロモーションを展開します。

②雇用環境の整備

町内事業所の新卒者同士の交流を促進します。
外国人労働者の受入環境を整え、多文化共生社会を実現します。

③農林業の振興

新規就農者への支援等により、農業の担い手確保に取り組みます。
林業機械の購入費を補助します。
林道沼沢線沿線の森林の境界を明らかにします。
きのこの産地化を進めるため、施設整備を支援します。

④商工業の振興

中心商店街の賑わいづくりを進めます。
アスモ内「まちの駅」等の交流空間の活性化等に取り組みます。

⑤観光の振興

外国人旅行者の誘致を図る環境づくりを行います。
飯豊梅花皮荘の改築にむけた計画をつくります。（新規：R3～）

●主な取り組み内容

- 起業する方へ機器整備や出店経費などの開業資金を補助します。
- 移動販売による買い物支援対策を行います。
- 急傾斜地での耕作を支援します。
- 集落が行う農業施設の維持管理活動を支援します。
- 山菜等の作付拡大を支援します。
- 米の生産環境を整えます。
- 新規就農者の支援により、農業の担い手確保に取り組みます。
- 学校給食に町内産食材を使用し、地産地消の周知啓発を行います。
- 担い手や耕作面積を確保するための計画づくりを支援します。
- 耕作放棄地の解消と農地の有効利用を進めます。
- キハダやクロモジなど伐期の短い広葉樹の造林を行います。
- 畜産業や養鶏業の振興に取り組みます。
- 梅花皮荘やりふれ等の観光施設の運営と管理を行います。
- 横根スキー場の維持管理を行います。
- 町の観光振興を図るため観光協会の活動を支援します。
- 各種観光イベント等の開催経費について補助します。
- 飯豊温泉の湯温が低下しないよう、引湯管改修等を実施します。

●主な事業

事業名	事業内容
中山間地域等直接支払事業	優良農地の保全のための活動支援
農業支援団体設立運営事業	農業関連事務のサポート組織の設立
多面的機能支払交付金事業	多面的機能の維持発揮のための支援
振興作物作付拡大支援事業	振興作物の拡大(地域農業再生協議会)
安心・安全な米づくり普及拡大事業	売れる米づくりへの支援
農業担い手育成支援事業	認定農業者協議会補助金、次世代人材投資事業費補助金、創農チャレンジ応援給付金
地産地消推進事業	学校給食における地元野菜の活用
人・農地プラン管理事業	認定農業者と経営耕地面積の確保、農地集約
遊休農地等保全事業	農地維持、改善、収益化、集積化
高収入品目植樹植栽事業	キハダ、クロモジ、ウルシの植林
森林・林業基盤づくり交付金事業	高性能林業機械導入(県補助)
きのこ産業づくり推進事業	菌床製造ときのこ栽培の促進
創業支援事業	起業、成長促進、チャレンジショップなどへの支援、女性が起業しやすい環境整備
地域商業サービス支援事業	移動販売の確保
地域企業等人材確保支援事業	新社会人お祝い金、外国人交流会、新卒採用助成金
観光施設管理運営・維持管理事業	各観光施設の指定管理、修繕など
横根スキー場維持管理事業	スキー場指定管理、土地使用料、農地補償
小国町観光協会運営支援事業	観光協会補助、2021 事務所移設
観光交流イベント推進事業	夏まつり、石楠花まつり、冬季イベントの開催支援
飯豊山麓交流ゾーン拠点施設整備飯豊温泉整備事業	2021-施設機能の検討、民間資金の導入
インバウンド推進事業	サイン看板、トイレ洋式化、受入拡大と環境づくり
温泉温度湯温低下対策事業	配水管更新、湯温対策

(2) 町全体の魅力づくりとブランド化の推進

白い森が育んできた生活文化や生活技術、伝統芸能や伝統行事、マタギ文化などの総称「ぶな文化」と農作物や観光交流資源、工業製品のブランドに加え、保健・医療・福祉・介護などの暮らしやすさのブランド化を図る「白い森まるごとブランド構想」を町民と民間と行政で、協働して取り組みます。

これらの取り組みを推進するため、白い森の国の「稼ぐ力」を向上させる「地域総合商社」を設立、運営し、町全体の魅力づくりとブランド化を展開します。

●重点的に取り組む事項

①白い森まるごとブランド構想推進、魅力づくりと発信

都市部でイベント開催するなど協働人口の確保に取り組みます。

都市との交流や農泊を通じ、地域の魅力を発信します。

訴求効果の高いシティプロモーションを実践します。

地域総合商社を核に白い森のブランド化と特産品開発に取り組みます。

滞在型・周遊型の観光交流体験メニューを充実します。(R2～)

②道の駅の機能強化・施設拡充(新規)

子どもからお年寄りまでの憩いの空間に整備します。(R1～R4)

●主な取り組み内容

○森林セラピー基地の魅力向上に取り組みます。

○観光地の魅力を磨き、周遊と滞在が楽しい町をつくれます。

○観光交流計画を策定して、観光振興を図ります。

●主な事業

事業名	事業内容
森林セラピー推進事業	森林体験観光業務の委託、看板広告料等
白い森みらい創生事業	商社設立補助、広告、木工品制作委託など
わくわく観光推進事業	滞在観光メニュー開発、魅力化、集客対策
道の駅機能拡充事業	直売所外構工事、芝生公園、駐車場改修、あいあい改修
観光交流推進計画策定事業	計画策定

3-2 健康で安心して暮らせる共生社会づくり

【目標とする姿】

誰もが、安心して住み慣れた地域に暮らし続けられるまち

【指 標】

	2019	→	2025
地域サロン実施箇所数	35地区／年	→	35地区／年

【目標達成のために】

（１）地域包括ケア体制の確保

町民一人ひとりが、住みなれた地域でいつまでも安心して、自分らしく生きがいを持ちながら暮らすことができるよう、心身の健康づくりや介護予防を進めるとともに、「地域包括ケアシステム」を推進し、地域全体で助け合い、支え合う環境をつくれます。

●重点的に取り組む事項

①地域包括ケアなどによる安心の提供

保健、医療、福祉、介護が連携した包括ケアの体制を推進します。

②包括医療環境の再構築（新規：R3までに実施）

地域包括ケア時代における病院や介護老人保健施設の機能や役割を分析します。

●主な取り組み内容

- 人工透析患者の通院支援のため、医療機関への送迎を実施します。
- 障害をもつ方の日常生活を支援し、生活に必要な補装具等を給付します。
- 介護初任者研修を開講し、介護人財の養成に取り組みます。
- 介護保険サービス利用者の負担軽減対策を実施します。
- 介護保険に該当しない高齢者に生活管理指導員を派遣します。
- がん患者の医療用ウィッグ購入費を助成します。
- 介護保険計画を策定します。

●主な事業

事業名	事業内容
障害者居宅生活支援事業	移動支援事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具支援、介護車両改造
障害者補装具等給付事業	更正医療、育成医療、補装具の支給
障害者居宅生活支援事業	人工透析患者通院交通費助成など
障害者自立支援給付事業	介護給付費、訓練等給付費
介護職なかま創出事業	初任者研修実施・補助金(高校生 or 移住者)(一般)、実務研修補助
人工透析患者送迎事業	患者送迎(委託)
障がい者差別解消条例制定事業	条例制定、普及啓発活動
介護保険利用者負担軽減事業	生活困窮者等に対する利用者負担の軽減
介護保険計画策定事業	第8期計画・第9期計画の策定
がん検診推進事業	特定年齢層への無料クーポン配布(各種がん検診の実施)
がん患者医療用ウィッグ購入助成事業	ウィッグ購入助成等

(2) 誰もが暮らしやすいまちづくり

高齢者のかたや小さなお子さん、身体面や精神面などに不安を感じている方、そして健康な方も、誰もが暮らしやすい環境を整備します。

●重点的に取り組む事項

①医療の確保

医師確保、各種検診、健康教室を継続して実施します。

●主な取り組み内容

- 乳幼児の離乳食指導、幼児児童への食育教室を行います。
- ドナー休暇制度の無い方に対して、負担軽減を図ります。
- 生後6カ月から中学生まで、インフルエンザ予防接種を無料にします。
- 高校生までの医療費を無償にします。
- 特定の年齢時に、無料のがん検診を実施します。
- 高齢者世帯の巡回見守り、地域サロンの開催支援等を行います。
- 民間賃貸住宅のバリアフリー化経費を補助します。

●主な事業

事業名	事業内容
健康増進事業	各種検診等
福祉医療給付事業	18歳までの医療費無料化
支え合いほっとライン事業	見守り・福祉カルテ・地区サロン
こどもの食育事業	離乳食指導、食育教室
骨髄移植ドナー助成事業	ドナー休暇が無い方への補助金
小児インフルエンザ予防接種事業	6ヶ月から中3までインフルエンザ予防接種無料化
高齢者向け住宅整備促進事業	バリアフリー化などの民間補助(アパートなど)

3-3 豊かな暮らしを支える協働のまちづくり

【目標とする姿】

多様性を知り、認め合うまち

【指 標】

	2019	→	2025
住民と職員の協働プロジェクト数	無	→	5件（累計）
他市町村との連携協定数（災害以外）	無	→	1件（累計）

【目標達成のために】

（1）多文化多世代の交流の促進

まちづくりの主役である、白い森の国に暮らす一人ひとりが、共に助け合いながら自分らしい暮らしを築いていけるよう、地域活動やまちづくりの参画機会を充実し、適切な担い手の協働による地域づくりを進めます。

また、移住者や海外からの来訪者などを含めた多文化・多世代間交流の場づくりを促進し、様々な主体による交流・連携・協働を促すことで、白い森の国の内発力を高めていきます。

●重点的に取り組む事項

①協働の地域づくり（新規）

地区に町職員が出向き、情報収集のほか、地区の人と課題解決に取り組めます。（R2～）

●主な取り組み内容

- 起業やイベント開催等における若者の挑戦を応援します。
- 超高齢、少子化時代における集落機能やコミュニティ環境を構築します。
- 町外の小中校生等との交流学習に取り組めます。
- パークゴルフ場の利用拡大を図ります。
- 企業からの寄附等、外部資源を活用したまちづくりを進めます。

●主な事業

事業名	事業内容
地域担当制実施事業	地域担当制の導入、講習会、交付金（再掲）
ワカモノプロジェクト推進事業	住民と職員の共同事業の支援（再掲）
コミュニティ対策事業	駐在員制度見直し、ゾーニングの検討（再掲）
おぐに留学応援事業	受け入れ体制の構築、交付金（再掲）
企業版ふるさと納税活用事業	導入、活用（再掲）

(2) 豊かなライフスタイルの創出

誰もが生涯を通じ、心豊かに、いきいきと自分らしく暮らしていけるよう、健康づくり活動や魅力的な地域づくり活動の環境づくりを進めます。

また、学びを通じた人づくり、地域づくりを充実するため、生涯学習や生涯スポーツの振興に取り組み、それぞれのライフスタイル、ライフステージに応じた多様な暮らしの環境を創出します。

●重点的に取り組む事項

①女性活躍のまち（新規）

男女共同参画推進計画を策定します。（R2に実施）

②新たなライフスタイルの提案（新規）

夏は県外からの移住希望者、冬は町内高齢者が利用できる住宅整備を検討します。（R3～R6）

●主な取り組み内容

○業種や地域の枠を超えた新たな連携事業を進めます。

○ウェブやデザインなどを中心としたソーシャル人財の養成塾を実施します。

○SDGsの目標達成に向けた施策展開を実践します。

●主な事業

事業名	事業内容
男女共同参画推進事業	計画策定（策定会議の開催）
夏山冬里克雪ハウス整備事業	研究調査、可能性調査、実施設計、建築工事
つながる事業（官民、遠隔地）	PPP 検討、遠隔地連携、姉妹都市など（再掲）
ソーシャル人財育成事業	人財育成塾（再掲）
SDGs 推進事業	事業整理、構想に基づく事業への普及（再掲）

第4節

持続可能な行財政運営

【目標とする姿】

持続可能な行財政運営

【指 標】

	2019	→	2025
経常収支比率	88.1%	→	89.7% (R4)
将来負担比率	92.9%	→	75.0% (R4)

【目標達成のために】

人口減少社会、超高齢社会において、公共サービスの質を維持、向上させていくためには、行政の力だけでは限界があり、産学官との連携、町民や民間との創意工夫により、次世代に引き継げる公共サービス改革を推進します。

こうした地域を取り巻く社会環境の変化に的確に対応し、時代に即した行政サービスを提供するため、費用対効果を踏まえた事業採択や投資の最適化、コスト管理の徹底を図るなどマネジメント機能の強化を図り、健全で効率的な行財政運営に努めます。

また、新たな行政課題や複雑多様化する行政ニーズへの対応が求められているので、職員の政策形成能力の向上に努めるとともに、自らも地域の一員として積極的に地域活動に携わり、住民の利便性の向上に資する人材育成を図ります。

さらに、社会資本が老朽化し、公共施設の更新時期を迎える中で、限られた資源を有効に活用するため、長期的視点で公共施設の最適な配備と財政負担の軽減、平準化を推進します。社会経済のボーダーレス化や道路交通網の整備、情報化の進展に伴い、町民の行動範囲や経済活動は一層広域化・多層化していることから、近隣自治体と連携しながら広域行政を推進し、置賜定住自立圏形成協定に基づく広域的ニーズや共通する行政課題に、柔軟かつ効率的に対応していきます。

(1) 健全で効率的な行財政運営の確立・広域行政の推進

●重点的に取り組む事項

①健全な行財政運営

電算システムの導入・更新などにより、庁内業務の効率化を進めます。

職員の資質とまちづくりへの情熱を高め、コスト意識をもって事業を進めます。

②広域行政の推進

定住自立圏協定に基づき、行政コスト削減と効率的なサービス提供に努めます。

●主な取り組み内容

○戸籍システムを更新します。

○効果的で効率的な除排雪体制を構築します。

○町有財産の適正な管理と利活用を進めます。

○役場庁舎や体育館など公共施設の維持管理と計画的な修繕を実施します。

○耐震基準を満たさない閉校校舎は、解体します。

○町外者の寄附を活用したまちづくりを進めます。

○企業からの寄附を活用したまちづくりを進めます。

○クラウドファンディングや広告収入など多様な財源確保に取り組みます。

○下水道、簡易水道の公営企業会計化を行います。

●主な事業

事業名	事業内容
職員研修事業	職員研修業務
ふるさと納税事業	ふるさと納税による協働人口の確保(再掲)
企業版ふるさと納税活用事業	導入、活用(再掲)
電子申請システム運営事業	山形県電子申請システム負担金
電算維持管理事業	システム保守、システムリース
番号制度対策事業	各種証明書交付サービス導入
光ファイバー支障移転事業	移転作業委託、移転工事費
電算システム更新導入事業	プリンター、システム等使用料
YBC ラジオアンテナ中継基地送信機器更新事業	送信機器更新
白い森ブランド PR ご当地ナンバー交付事業	デザイン謝礼、ナンバープレート 100 枚
税システム改修事業	申告支援システム改修
戸籍システム事業	戸籍システム保守、リース料
公図データ化推進事業	地籍図データ化、字限図データ化、CAD修正
除雪事業	除雪委託等(再掲)

(2) 多彩な住民活動の促進・広報広聴の推進

●重点的に取り組む事項

①多様な住民活動の促進（新規：R2～）

業種や地域の枠を超えた新たな連携事業を進めます。

起業やイベント開催等における若者の挑戦を応援します。

次代の地域を見据え、集落機能と役割の整理を進めます。

地区に町職員が出向き、地域課題を収集するほか、地区の人とその課題解決に取り組みます。

②広報広聴の推進

HP や SNS を活用し、多様な媒体でタイムリーな情報発信を図ります。

●主な取り組み内容

○自主防災組織の活動を応援します。

○小国高校とともに郷土愛、起業意識の高い人材育成を進めます。

○地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、より地域に根ざした学習環境を創出します。

○放課後子ども教室を実施します。

○各種スポーツ大会の開催、スポーツ指導を行います。

○学校運営協議会を軸として、学校と地域の連携を深めます。

○環境教育、地域学講座を開催します。

○旧小玉川小中学校を活用した芸術教室やイベントを実施します。

○地域おこし協力隊を任用し、地域活性化を図ります。

○首都圏の大学生と町民の連携により地域の課題解決に取り組みます。

○緑のふるさと協力隊を配置し、地域活性化を図ります。

○町の文化や資料を後世につなぐための組織と施設を整備します。

○町外の小中校生等との交流学习に取り組みます。

○企業からの寄附を活用したまちづくりを進めます。

○男女共同参画推進計画を策定します。

○ICT や AI による生活環境の革新にむけたまちづくりを進めます。

○防災情報を提供するため、タブレット端末を配布します。

●主な事業

事業名	事業内容
世帯用情報タブレット整備事業	タブレット情報端末整備
地域担当制実施事業	地域担当制の導入、講習会、交付金 (再掲)
つながる事業(官民、遠隔地)	PPP 検討、遠隔地連携、姉妹都市など (再掲)
ワカモノプロジェクト推進事業	住民と職員の共同事業への交付金(1件10 万円×3チーム×2年プロジェクト) (再掲)
コミュニティ対策事業	駐在員制度見直し、ゾーニングの検討
おぐに留学応援事業	受け入れ体制の構築、交付金 (再掲)
企業版ふるさと納税活用事業	導入、活用 (再掲)
地域づくり支援員導入事業	地域おこし協力隊の導入(再掲)
ぶな文化継承事業	地域の風習・伝統技術・伝統文化等の情報 収集と保存 (再掲)
地域資源活用域学連携事業	域学連携の推進 (再掲)
自主防災組織育成整備事業	育成整備補助金 200 千円×2 地区 (再掲)
コミュニティ・スクール推進事業(学校運 営協議会)	各学校運営協議会及び合同学校運営協議 会の運営 (再掲)
地域との協働による高校改革推進事業	カリキュラム開発、教育課程外の企画実践 など魅力づくり (再掲)
アート活用地域活性化事業	アートスキルを活かした地域活動推進、協働 人口の拡大 (再掲)
生涯学習講座開設事業	環境教育講座、地域学講座など (再掲)
学校・家庭・地域の連携協働推進事業	統括コーディネーター、地域コーディネー ター、放課後子ども教室 (再掲)
生涯スポーツ振興事業	スポーツ大会、スポーツ指導(走トレ)、スポ ーツ協会支援、推進計画(2022)等 (再掲)
ソーシャル人財育成事業	人財育成塾 (再掲)

第4章 最重点プロジェクト（工程表：再掲）

前章までに整理した各事業の方向性と今後7年間、さらにその後の世代になく事業展開として、特に次の内容を重点プロジェクトに位置づけ、計画期間内に実施します。

目標	工程						
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7
白い森を担う 「人」づくり	新しい総合センター建設事業 ●財源対策 ●土地利用計画 ●実施設計、建設工事 ●周辺工事						
	保小中高一貫教育事業 支援員配置、情報・国際・白い森教育の推進など						
	地域との協働による高校改革推進事業 カリキュラム作成、魅力化						
	企業版ふるさと納税 ●制度設計 ●導入・実施						
	飯豊山麓交流ゾーン拠点施設整備事業 ●施設機能・民間資金導入検討						

目標	工程						
	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7
白い森の 魅力を磨く 「環境」づくり	自主防災組織育成整備事業 設立支援（R3 まで）、資機材整備支援						
							地域高規格道路の建設に伴う 都市計画マスタープラン策定 計画策定
	地域循環共生圏創造事業（エコタウン事業） ●調査 ●導入・実践						
	SDGs の推進 Society5.0 への対応						
白い森を 舞台とする 活き活きとした 「暮らし」づくり	道の駅機能拡充事業 ●直売所 ●外構・駐車場 ●あいあい改修						
							夏山冬里克雪ハウス整備事業 ●調査研究 ●実施設計 ●モデル建設
	地域総合商社 設立						
	白い森まるごとブランド構想の推進						
	白い森みらい創生事業						
	インバウンド推進事業						